

ザンビア女子教育推進政策(PAGE)の意義と課題

大津 和子
(北海道教育大学)

1. はじめに

1990年のジョムティエン会議以降、基礎教育の重要性が世界的に強調されるようになった。ザンビア政府は翌年、援助機関やNGOなどと協力してフォローアップ会議を開催し、ザンビアにおける「すべての子どもに教育を」(Education for All: EFA)の目標を設定した。初等教育に関しては、2000年までに7-13歳のすべての子ども 女子、ストリートチルドレン、障害児、貧困家庭の子どもなど周縁化されている子どもたちを含めて が就学し、7年間の初等教育を修了するというものであった。

1992年、政府は教育の量、質両面の改善をめざす政策「Focus on Learning」を打ち出した。就学率を高めるだけでなく、子どもたちの「学び」の質を向上させることの重要性が明記された。この政策に対応して、1993年から1998年まで「Zambia Education Rehabilitation Project」を実施し、学校の建設・補修、学校経営研修、教材供給などを進めた。1996年になると、政府は、新たな政治的、経済的、社会的趨勢を反映して「地方分権化、パートナーシップ、平等、効率、質、民主化、効果」を盛り込んだ教育政策「Educating Our Future」を発表した。1999年には、国際援助機関の支持を得て、Basic Education Sub-Sector Investment Programme (BESSIP)を開始し、1-7学年の就学率および教育の質を高めるという目標を明確にした。さらに2002年には、7年間の基礎教育を無償とすることを決定し、2015年までにすべての子どもが基礎教育を修了す

るという目標を確認した。

こうした一連の教育政策のもとで、女子の基礎教育を積極的に推進するために、政府は1995年、ユニセフの協力を得てProgramme for the Advancement of Girls' Education (PAGE) を、首都ルサカと東部州都チパタのパイロット校で開始し、1998年にはすべての州に実施校を拡大した。2002年時点で、PAGEはすべての州の72県において、1,000校以上で展開されている。

本研究の目的は、政府の推進しているPAGEが、州レベルおよび学校レベルでどの程度実施されているのか、PAGEは女子教育の推進にどのような成果をもたらしたのか、そしてどのような課題が残されているのか、を明らかにすることにある。そのために本稿では、まず、ザンビアの基礎教育の現状を概観したのち、PAGEの具体的な諸方策を検討し、その進捗状況および効果を、現地で入手したデータや報告書などにもとづいて州別に分析する。さらに、1998年、1999年、2002年に筆者が実施した現地調査から、3つのPAGE実施校をとりあげて、3-4年間の変化を実証的に検証する。

2. 基礎教育の現状

まず、ザンビアの基礎教育の現状を概観する。初等学校の純就学率は、1994年には男子89.3%、女子78.0%であったが、1998年には男子84.8%、女子86.0%と逆転した。これは、学校環境のある程度の改善および1996年以降のPAGEキャンペーンの成果によるといわれている(MoE, 2000a)。就学総

数における男女格差は次第に縮小しつつあるが、2001年を見ると、1-7学年の女子の比率は48.0%、8-9学年では45.5%と、上級でわずかに男女格差が大きくなっている(MoE, 2002: 22)。落第は、全体として学年をあげるとともに少しずつ増え、7学年においてもっとも著しい(男子13.9%、女子12.7%)。進級率は、1999年には1-2学年で92%、6-7学年で90%と上昇したが、8学年への進級率が48.6%と低いのは、かれらを受け入れる前期中等教育学校の不足による。進級率は、近年どの学年においても女子の方が高く、7学年から8学年への進級率は、男子の43.7%に対して女子は54.8%である(MoE, 2002: 28)。中退率は、学年をあげるにつれて少しずつ上昇する傾向にある。第6学年では1993年には男子4%、女子7%であったが、1996年には(男女あわせて)4.9%、2001年には3.8%に低下した。中退率は今日に至るまで、男子よりも女子、都市よりも農村において高い傾向が見られる(MoE, 2002: 27)。成績は、SACMEQの結果によると、6年生の読解力は全般的に低く、高い習熟レベルに達した生徒はわずかに2.4%(男子2.5%、女子2.2%)、最低限の習熟レベルに達した生徒は25.8%(男子28.0%、女子23.1%)であった(MoE, 2000a)。以上より、ザンビアの基礎教育において、女子は男子に比較すると、純就学率、進級率はともに高く、落第が少ないが、中退率は高く、成績は低い、といえる。こうした現状のもとに、次章で述べるPAGEが推進されている。

3. 女子教育推進政策 (PAGE)

ザンビア政府は、前述した教育政策「Educating Our Future」において、はじめてジェンダーの視点を明記し、次のような方針を打ち出した(MoE, 1996)。

(1) 教育機関および教育システムにおける男女平等を達成する。

- (2) 教育のあらゆるレベルにおいて、女性が男性と同等の利益を受け、同等に参加できるようにする。
- (3) 教育への女性のアクセス、進級・進学、成績の向上を阻害する要因を排除する。
- (4) 教育のあらゆるレベルで、女性が科学技術分野に参加できるように支援する。

以上の方針にもとづいて、次のような具体策が提起された。

- (1) ジェンダーに配慮した(gender sensitive)カリキュラムと指導方法を開発する。
- (2) あらゆるレベルで、男子のための学校と同数の学校を女子のためにつくる。
- (3) 中等学校のレベルで、女子生徒のための寄宿舎および女子だけの学校をふやす。
- (4) 女子生徒のための特別学費援助制度、および数学・科学・技術分野で優秀な女子生徒に対する奨学金制度を確立する。
- (5) 基礎教育を修了する前に子どもを退学させる保護者を罰するような効果的な法律を制定する。
- (6) 妊娠した女子生徒が退学した場合、出産後に復学することを認める。

これらの具体策の一つのプログラムに組み込んだものが、PAGEである。PAGEの目標は「すべての子ども、とくにすべての女子に質の高い基礎教育を保障すること、および基礎教育学校の就学、留年、進級における男女格差を縮小すること」である(MoE, 1996)。PAGEは1994年にユニセフとCIDAの協力により、ルサカ州および東部州の20のパイロット校で開始された。1997年からはNORADの協力も得て、残りの7州にプログラムを拡大し、1998年にはすべての州のパイロット校で開始された。

パイロット段階の時期(1994-1997)には、まず以下の方策が実施に移された(Mumba, 2002: 8)。

- (1) 調査研究 女子教育に関する調査を実施

する。

- (2) 情宣 / 意識化活動 (advocacy / sensitization) 女子が教育を受けることの重要性を、ワークショップやマスメディアなどを通じて、教育行政官、教師、コミュニティに広く伝え、意識化をはかる。
- (3) 女子クラス 男子生徒によるいじめや嫌がらせを避け、女子生徒が自信と自尊心をもてるように女子クラスをつくる。
- (4) ファミリー・バック 女子教育の重要性について、保護者、教員、生徒がともに学び理解を深めるための教材を活用する。
- (5) ジェンダー・カリキュラム 教員養成大学における教師教育、および現職研修の受講生のジェンダーに関する意識を高めるために、ジェンダー学習とトレーニングを実施する。

PAGE がすべての州で展開されるようになった1998年からは、次の方策も加えて実施することとなった。

- (6) ジェンダーに配慮した指導法 とくに算数、理科、英語において女子の学習意欲を喚起する。
- (7) アファーマティブ・アクション 教育行政、管理職における女性の割合を高める。
- (8) 参加的計画と運営 州、県、学校のレベルでスタッフが計画や運営に参加する。
- (9) 地域の参加 女子教育の推進に地域の住民が積極的に参加、行動する。
- (10) 学校クラブ活動 女子の自主性やリーダーシップを養う。
- (11) ザンビア教材キット 女子に焦点をあてた学習教材を活用する。
- (12) HIV/AIDS 教育とライフスキル カリキュラムやクラブ活動に組み込む。
- (13) モジュール(Module) 7 と呼ばれる、女子生徒に配慮した(girl-friendly) 学校をつくるためのワークショップ用マニュアルを活用する。

4. 州レベルの進捗状況 資料、データ分析から

それでは、PAGEは実際には各州でどのように展開され、どのような効果をもたらしているのであろうか。前述したように、1998年の女子の純就学率(86%)は、1994年(78%)に比較して上昇し、1998年には男子(85%)より女子(86%)の方がわずかに高くなった。女子の純就学率が低下したのは、中部州と南部州のみで、他の州ではすべて上昇している(MoE, 2000 表省略)。以下、州別にPAGEの進捗状況を概観する。

ルサカ州では、ルサカ市内に存在する大規模なコンパウンドで、地方からの人口流入が激しく、学校の建設が追いつかなかったために、1994年には純就学率が79%と、相対的に低かった。が、ドナーの支援による学校建設が進むにつれて純就学率が上昇し、女子の純就学率は1994年(79%)から1998年(99%)の間に20%上昇した。

ルサカ州都市部でもっとも実施されている方策は、ファミリー・バック、女子クラス、モジュール7で、いずれも調査対象の6校すべてで実施されている。もっとも実施されていないのは参加的運営(1/6校)で、次いでアファーマティブ・アクション(2/6校)、女子クラブ活動(2/6校)情宣 / 意識化活動(3/6校)である。調査対象である6校の校長はすべて男性であり、教頭は2名が女性で、6校のうち4校は校長も教頭もともに男性であった。学校によって異なるが、女子クラス、ファミリー・バック、クラブ活動、情宣 / 意識化活動を通じて女子がPAGEの目標を理解し、活発になったという。例えば、女子生徒がパレードの指揮をとったり、クラスの監督など責任ある役割を引き受けるようになった学校もある。授業でも質問をし、成績も上昇したという。また、ゲームやクラブに自由に参加し、手作業をするときに男女が互いに教えあう雰囲気もできてきた。教員はジェン

表1 各州のPAGE実施状況

	ルサカ州	西部州	中部州	コバベルト州	北部州	南部州	東部州	北西部	ルアブラ州
基本調査	○	○	○	○	○	○	○	△	△
情宣/意識化	◎	◎	△	◎	◎	◎	○		
女子クラス	◎	△	◎	◎	△	△	○		
ファミリー・バック	◎	◎	△	○	○	◎	△		
ジェンダーカリキュラム	△	△	△	△	△	△			
ジェンダー指導法	○	○	○	○	○	○			
アフーマティブ・アクション	○	△	○	△	△	△			
参加的運営	△	△	○	○	○	○			
地域の参加	○	△	△	○	○	○			
クラブ活動	○	△	○	△	△	◎	○		
教材キット									
エイズ教育	◎	○	◎	◎	◎	◎	○		
モジュール7	◎	◎	◎	○	◎	◎	○		

(◎はかなり実施されている／ある程度効果が認められる ○は少しは実施されている／実施されているが効果はあまり認められない △は実施していない 空欄は不明であることを示すが、これらの区別はおおまかである。評価報告書にもとづいて筆者が作成。)

ダーに関するワークショップを通じて情報を得、女子生徒に配慮した学校づくりに努めている。保護者はファミリー・バックの学習やPTAの年次例会を通じて、PAGEに対して理解を深めつつある(Mumba, 2002: 34-35)。

全体的に見ると、PAGEはルサカ州においてもっとも効果が大きいようである。成功を支えた条件としては、1994年以降の女子就学率の上昇が背景にあったこと、比較的交通の便が良かったために教員のワークショップや教育局からの監督が頻繁に行われたこと、遠隔州よりも教材が豊富に供給されたことなどが考えられる。

西部州の純就学率は1994年男子81%、女

子78%、1998年にはそれぞれ85%、91%に上昇した。調査対象である2県の7校では、1999年よりPAGEのいくつかの方策が順次実施された。もっとも多くの学校で実施されたのは情宣/意識化活動で、次いで、モジュール7、である。アフーマティブ・アクションは資金とスキルがないため行われていない。また、大半の学校では教室が不足しているため、女子クラスはつくっていない。ファミリー・バックは、コミュニティでワークショップをするための資金が不十分という事情もあり、保護者に非識字者が多い学校では実施していない(Mumba, 2002: 56-58)。

1994年には男子98%、女子95%であっ

たが、1998年にはそれぞれ90%、93%とわずかに低下している。1998年にチョボンボ県(Chobombo District)でパイロット校がはじまり、2000年までにすべての県でそれぞれ10のモデル校がPAGEを開始した。この州でもっとも実施されている方策としてあげられたのは、女子クラスとクラブ活動であった。逆に、もっとも実施されなかったのは、情宣/意識化活動とファミリー・パックであった。その理由としては、活動のための資金がなかったこと、およびコミュニティの無関心があげられている(Mumba, 2002: 16-17)。

コバベルト州では、女子の純就学率が1994年から1998年の間に78%から98%へと20%上昇し、男子の純就学率(78%から87%)より高くなった。この州でのPAGE開始時期は、学校によって異なる(1997-2000年の間)、多くのモデル校が女子クラスを実施し、女子クラスの生徒が以前より積極的になったという。アフーマティブ・アクションに関しては、女性の校長、教頭はまだ非常に少ない。女性は一般的に家庭での家事や育児で忙しく、夫への遠慮から、管理職になるための研修を受ける機会が少ないためであろう、という見方がなされている(Mumba, 2002: 22-24)。

北部州では、1994年当時からとくに男子の純就学率が高く(100%)、女子の純就学率は、1994年と1998年において変わらず86%である。調査対象は7県の18校である。PAGEは、一部の学校では1998年に開始されたが、財源不足のために、実質的にはほとんどの学校で2000年に開始された。そのため、PAGEの目標が学校レベルにまで十分に届いていないが、情宣/意識化活動、モデュール、参加的運営が比較的实施されている。アフーマティブ・アクションについては、調査対象である18校で女性が管理職に占める割合は、校長が1校のみ、教頭が8校、上級教員が59名中32名であった。

もっとも実施されていないのは女子クラスであった。農村部ではもともと女子の就学者が少なく、しかも、教室が不足しており、研修をうけた女性教員がいないため、女子クラスをつくることは困難である。保護者が貧困で非識字者であれば、女子を学校に行かせるよりも、早く結婚させようとする。交通事情が悪い農村部で遠距離通学の場合はとくにそうである。女性教員の昇進については、次のような問題点がだされた。既婚女性は昇進のために夫を残して異動することを拒否する、農村部への赴任を拒否する、昇進に必要な資格に欠けている、女性の昇進に対して男性の同僚が否定的な態度をとる(Mumba, 2002: 36-45)。

南部州では、女子の純就学率が、1994年から1998年の間に7%低下して76%になり(男子は87%から75%)、他の州に比べて低い。この州はドナーからも援助を受けており、2000年にはPAGEを実施している全県に教材、スポーツジャージ(男女用)や文具、自転車が、2つの県には自動車が、4つの県にはコンピューターとコピー機が配付された。1999年に、PAGEの方策のうち、情宣/意識化活動、女子クラス、女子クラブ、参加的運営をはじめた。調査対象である1県の5校において、もっとも成功したのは情宣/意識化活動で、教育局の行政官が指導して教員のワークショップを何回も開催した。やがて教員は、保護者や生徒たちと女子教育の重要性について議論を重ね、女子生徒に配慮した学校環境をつくろうとしている。ジャージを支給された学校では、女子フットボール・クラブが開設され、男子チームとも試合をしているという。

PAGEの実施により、女子の就学率がわずかに高まり、欠席やドロップアウトが減少したという(正確な数値はない)。以前のように女子を早く結婚させずに、8学年に進級させようとする保護者が増えた。男子に競争心をもつ女子もあらわれ、男子は以前ほど女子

をいじめなくなり、男女間の協力が見られるようになったという(Mumba, 2002: 48-50)。

東部州における純就学率は、1994年(男子59%、女子57%)、1998年(男子64%、女子60%)ともに全国で最も低い。モジュール7については、ムグヤ(Muguya)地区では10校中9校が実施しているが、カロコバ(Kalolokhova)地区ではまったく行なわれていない。7県で女子クラスが実施されているが、教員は必要な研修を受けておらず、ファミリー・パックの研修もまったく行なわれていない。資金不足と交通不便のために、他の方策の実施および評価は難しいようである(MoE: 2000b)。

なお、HIV/AIDSに関してはどの州でも、孤児の増加および経済的・心理的困難による成績不良、ドロップアウトの増加、教員本人の発病や家族の看病による教員の欠勤増加、教員の死亡、実働教員数の減少、といった深刻な報告がなされている。各州ともほとんどの学校にアンチ・エイズ・クラブがつくられ、おもに演劇やロールプレイを通じて、生徒やコミュニティの人々に感染の防止を訴えている。しかし、それだけでは不十分で、正規のカリキュラムの各教科にHIV/AIDS教育を組み込む必要がある。HIV/AIDSに関する情報誌や読み物は各学校に配付されるが、資格のあるHIV/AIDSカウンセラーがいないので、情報誌などを組織的に活用して教育やカウンセリングをすることは難しい。アンチ・エイズ・クラブ活動のワークショップを、とりわけ遠隔地の学校やコミュニティで開催するための資金も必要である(Mumba, 2002: 54-55)。

以上より、PAGEの進捗状況は、開始の時期だけではなく、各地域の諸条件によっても異なっていることがわかる。全体的には、情宣/意識化活動、モジュール7の実施率が高い(表1)。HIV/AIDS問題はどの州でも深刻で、HIV/AIDS教育はすべての学校で、アンチ・エイズ・クラブなどを通じて実施さ

れている。アフーマティブ・アクションを導入している教育局や学校はあるが、効果はまだあまりあらわれていないようである。あらゆる教科でジェンダーを扱うためのジェンダー・カリキュラムについては、実施されたという報告はなかった。コパベルト州、西部州、北部州はPAGEを開始した時期が比較的遅く、まだ軌道に乗っていない状態である。いずれにしても、PAGEの効果が明瞭にあらわれるには時間が必要であろう。(北西部州、ルアブラ州についても報告されていない。)

なお、女子クラスの評価は、地域により大きく異なっている。女子クラスを実施するためには、十分な教室と女子クラスを指導するための研修を受けた教員の存在が必要である。こうした条件が整っている学校の多くは女子クラスを実施している。そのおもな効果は、女子生徒が男子にいじめられたり、からかわれたりすることなしに、安心して授業で発言したり集中することができ、やがて自己に対する自信をもち始めるというものである。その結果、成績も上昇し、男子と成績を競う女子もあらわれる。たとえば、1995年に女子クラスをはじめたルサカのパイロット校では、女子クラスの算数と理科の成績はそれぞれ6.1と5.6であり、男女混合クラスの5.0、4.2より平均点が高い(UNICEF, 2002: 33)。ルサカ州の学校の管理職に女性が占める割合は、1996年時点で校長の22%、教頭の43%と、他の州の2000年における割合に比べて非常に高く、上級職員は女性が56%と半数を超えている(Mumba, 2002: 21)。この現象が、どの程度アフーマティブ・アクションによるものであるかは不明である。ルサカ州で、2000年時点でアフーマティブ・アクションを実施しているのは、調査対象である5県のうち2県のみであることを考慮すると、PAGE実施以前から女性の占める比率がかなり高かったと考えられる。

中部州では、校長の10%、教頭の33%、上

級教員の39%を女性が占めており、南部州、北部州と比べて割合が高い(Mumba, 2001: 62)。これは中部州ではアフーマティブ・アクションをすでに(1998-2000年に)実施しており、南部州、北部州ではまだ実施していないという事情に関連しているかもしれない。が、このデータだけでは、どの程度アフーマティブ・アクションによるものであるかは不明である。

5. 学校レベルの進捗状況 事例調査から

次に、筆者が学校レベルで実施した授業観察およびインタビューの結果を報告、分析する。ここでは、2度訪問して最も変化の著しかった3校を事例としてとりあげる。(紙面の制約上、各校に共通する部分は省略する。)

事例1 A 基礎学校

ルサカ県都市部のコンパウンドに位置する基礎学校で、1996年からPAGEパイロット校に指定されている。1999年の訪問時には校長、教頭ともに女性で、教員は男性12名、女性20名であった。1-9学年で計35クラスあるが、教室は12しかないので、午前7時から午後5時までの間に4部制で授業を行っていた。3学年と5学年に男女別のクラスが1つずつ編成されていた。観察した3つの授業は、生徒への簡単な質問があるものの、ほとんど講義中心であった。

インタビューに関する限り、校長の対応は声が小さく消極的な印象を受けた。生徒在籍数などについての記録が行方不明のため正確な数字が得られず、生徒数約1,500名、片親孤児が約4分の1、両親とも亡くした孤児が約4分の1ということであった。現地の教育局から一緒に同行したPAGE担当官(女性)は、帰路、次のように語った。「教育局には車がないので、PAGEパイロット校に視察や指導に行くことができない。この学校には

がっかりした。ロールモデルであるべき女性の校長や教頭が、しっかりしていないのは嘆かわしい。」

2002年に訪問したときには、校長は男性、教頭は女性(いずれも他校から転勤してきた)、教員は男性15名、女性18名であった。校長は強いリーダーシップを発揮しているようで、この3年間に次のような変化が見られるという。第一に、妊娠退学した女子(2002年に9名)もいるが、妊娠出産後に復学する女子があらわれた(2001年には2名、2002年に1名)。第二に、家庭では水運びや掃除などの家事を、女子にも男子にも同じようにさせるように、教師が保護者に呼びかけている。第三に、女子のリーダーシップを育てるために毎週月曜日の朝礼で役割を与えたり、聖書朗読の機会を男子と同様に与えている。

しかし、同時に、困難な状況もあるという。第一に、コンパウンドの貧しい地域では、家事だけではなく、路上で物売りをして家計を助けている女子が多く、男子に比べて宿題をする時間が少ない。第二に、トイレが男女(900名、800名)に2つずつしかなく、水もプライバシーもない。女子にとっては非常に深刻な問題で、とくに生理中の女子の欠席理由にもなっている。第三に、教師の欠勤が増え、死亡者もでており、実質的な授業時数が減少している。真の死因が何であるかは誰も口にしない(実際、肺炎やマラリアなどを併発する場合が多い)が、エイズによる死亡であろうとみなされつつある。第四に、生徒の欠席も多い。保護者の発病や死亡、離婚によるいっそうの困窮化で、食べ物を得るために働かざるをえない。女子の家庭での仕事が家族の看病なども含めていっそう増えている。

観察した3つの授業のうち、混合クラスより女子クラスの女子の方がリラックスして発言しており、混合クラスでは、教師が男女のバランスを配慮して指名していた。成績は、女子の平均点が上昇して男女の平均点はほぼ

同じになり、トップクラスに少人数の女子が進出するようになったという。教科書は必要数の4分の1程度しかないため、授業時間ごとに必要に応じて配付、回収している。アンチ・エイズ・クラブは、演劇活動の他、毎週月曜日の朝礼でスピーチやパレードをしたり、校内にポスターを貼って感染予防を呼びかけるなど、活発に活動している。スポーツクラブは、体育専門の教師がおらず、教育の無償化が実施されるようになって以降、ボールを買う予算がないので、十分な活動はできていない。

事例2 B 基礎学校

ルサカ県都市部に位置し、1995年にPAGEパイロット校に指定されて以来、パイロット校以外の学校からの視察訪問もよく受けるという。2002年の訪問時に観察した7学年の女子クラスの理科授業では、次のような光景が見られた。板書をする際、ただ教科書の文章を書き写すだけではなく、箇条書きに整理して、重要語句は空白にしておき、生徒たちに何度も答えさせて覚えさせようとしている。質問に答えた生徒の声が小さいときは、「大きな声でもう一度！」と皆聞こえましたか？彼女は何といいましたか？」とクラス全体に尋ね、別の生徒に繰り返し言わせるといった方法をとっていた。なごやかな雰囲気なかで、生徒たちはたえず発言を求められ、意欲的に授業に取り組んでいる様子であった。

教頭（男性）によると、1999年以来、次のようなPAGEの進展が見られるという。第一に、女子クラス（57名）の女子は、男子を恐れずに積極的に授業で質問し、教師にもよく話しかけてくる。全科目の平均点が他のクラスより高いことを誇りに思い、自信をもちつつあるようだ。第二に、クラスでいい友人関係が形成されているので、比較的欠席者が少ない。第三に、スポーツクラブ（フットボール、ネットボール、バレーボール）に参加す

る女子生徒が増え、楽しみながら活動している。第四に、教師が以前よりジェンダーに配慮するようになり、指名や役割分担などで男女のバランスを意識するようになった。また、女子生徒が頑張るように、積極的に励まし支援するようになった。第五に、PAGEの会合（各学期に1回）でファミリー・バックを活用しながら、教師が保護者に家事を男子と女子に同じように分担させるように働きかけている。

しかし、同時に次のような困難な状況もある。第一に、全員参加のワークショップが各学期に3-4回学校で開かれるが、コーラ1本とビスケットだけで昼食さえも支給されない。（それにもかかわらずすすんで参加しているが。）第二に、交通手段がないので家庭訪問が難しい。第三に、あるキリスト教宗派では、女子はおとなしく後ろに控えているべきという信条があり、女子教育の重要性が理解されにくい、ということであった。

事例3 C 基礎学校

現地の教育局PAGE担当官によると、この地域（ルサカ県農村部）は次のような問題を抱えている。第一に、文化的伝統が強く、少し前まで女子のイニシエーションが3か月間にわたって行われていた。最近は短くなってきた（家庭により異なる）が、イニシエーションのために学校を欠席し、やがて勉強に関心を失って退学したり、性体験を急いだり、その結果妊娠する女子もいる。第二に、貧しい家庭が多く、女子は学校に行かずに家事や家族の世話をすることが期待されている。第三に、貧しい家庭が、婿側から婚資を得るために娘を早く結婚させる、ということである。

この学校は1998年にPAGEのパイロット校に指定された。1999年8月に訪問したときには、生徒数は1,476名（男子723名、女子753名）、校長は女性、教頭は男性で、教員は男性13名、女性15名であった。1-7学

年まで4クラスずつで、8-9学年は1クラスずつであった。男女別クラスは4学年と7学年に1つずつあり、それ以外のクラスは男女混合であった。教室が不足しているため、授業は4部制をとっていた。

校長によると、PAGE校として、子ども中心 (child-centred) の教授法、および演劇、詩、文化、スポーツのクラブ活動を実施している。男女別クラスを編成してまだ1年しかたっていないので、はっきりとはいえないが、女子クラスの女子の方が恥ずかしがらずに質問に答える、ということであった。観察した3つの授業は、ほとんど教師による一方的な講義方式で、生徒(とくに女子)の発言は少なかった。

2002年7月に訪問したときには、校舎や生徒数はほとんど変化していなかったが、校長と教頭がともに代わっており、それぞれ女性と男性であった。いずれも非常に積極的にPAGEを推進している様子が伺われた。教頭によると、この3年間でコミュニティにいくつかの変化が見られるという。

まず、イニシエーションについては、期間が全般的に短くなり(家庭により異なる)たいてい学期の間の休暇中に行うようになった。そのためかどうかは不明であるが、早婚は2002年には2名と少なかった。うち1名はコパベルトに転居し、もう1名は復学した。カリキュラムに関しては、HIV/AIDS教育が理科/保健のなかに組み込まれ、女子には女性教師が、男子には男性教師が教えるようになった。性やHIV/AIDSについて教室で話すことに、教師の抵抗感が少なくなってきたという。孤児は、男子71名、女子93名、そのうち片親孤児が87名、両親ともに亡くした子どもが77名である(1999年の記録は残っていない)。

授業観察をした3つのクラス(7学年の女子クラスと男子クラス、2学年の男女混合クラス)では、いずれも生徒に対する発問(ほとんどが思考を必要としない発問であった

が)が頻繁になされていた。2学年の英語の授業(生徒56名)では、ほとんど現地語を使わずに英語で「1週間の曜日」が教えられていた。まず、「私は日曜日に手伝いをします」「私は月曜日に学校に行きます」というふうに、子どもたちの1週間の暮らしの一面が短文で板書され、教師に続いてそれらを何度も発音する。次に「木曜日には何をしますか」という教師の問いに対して、子どもたちが一斉に答え、さらに指名された生徒が答える。次に「1週間の歌」を全員で数回歌い、最後に黒板の7つの短文を、全員がノートに写し書く。概して、子どもたちは楽しみながら学習しているようであった。指名された子どもは、男女ほぼ同数であった。教科書は、平均して6-7人に1冊しかない。クラブ活動は、演劇クラブがエイズをテーマにした寸劇を頻繁に行うようになった。さらに、女子のフットボールクラブが新たにできて、メンバーの数が増えつつあるという。

以上の3校を含めて、1998年と1999年に訪問した十数校のPAGE校では、いずれもPAGEのポスターやカレンダーが校長室に貼られ、学校の塀にPAGE指定校のデザインが描かれていた。PAGE校の指定を受けると、校長を中心にPAGE委員会(PTA、地区長を含む)が組織されたが、情宣/意識化活動は緒についたばかりで、ワークショップなども開かれはしたが、ジェンダーに配慮した指導法を指導する人材が不足していたようである。そのため、PAGEの理念と方策が学校に十分に伝わらず、A基礎学校のように、生徒の在籍、出欠記録すら保管されていない学校もあった。観察した女子クラスの授業も学校の雰囲気も、PAGE指定校以外の基礎学校とほとんど変わるところがなかった。これらはすべてPAGE草創期の一面であった。

が、2002年にはこれら3校は著しく変わっていた。ジェンダーに配慮した指導法により男女ともにより能動的に授業に取り組

み、とりわけ女子クラスの生徒たちは率先して質問するなど、学習への意欲が高まったようであった。男子のいないクラスでの安心感と、混合クラスに比べて成績がいいという結果が、自信をもたらしているようであった。ただ、女子クラスではなく混合クラスに編成された女子の問題は依然として残っている。そもそも女子クラスは過渡的な措置であり、いずれは混合クラスでも女子が安心して学習できるように、学校全体を女子生徒に配慮した環境になることをめざしている。

また、一部の学校ではじめられているスポーツクラブ(フットボール、ネットボール)は、女子にも自主性やリーダーシップを育成する場になりうる。幼い時から家事の負担のために、男子ほどには遊んだり自主的な活動の経験がなかった女子にとっては、自尊心や社会性、協力や向上心を養う貴重な機会になるであろう。ある校長は、女子のスポーツクラブの意義について、「ルールに従うことを学ぶので、しつけ教育になる。スポーツに熱中すれば悪いこと(セックス、妊娠、エイズ感染)をしないだろう。身体を動かして気分転換できるので、勉強にもいい結果をうむ。また、プロスポーツの選手になりたいという夢をもたせることができる」と述べた。今後はいっそう活発になるであろう。

こうした女子のエンパワメントは、男性教員だけではなく女性教員も責任ある地位でリーダーシップを発揮して、女子にロールモデルを提供しうるように学校が変わるとともに、家庭での家事の性別役割分担を見直し、女子の修学を支援しようとする保護者や地域の協力、連携があってこそ実現しうる。その可能性の一端を、これら3つの学校は提示しているといえよう。

6 . PAGE の成果と今後の課題

以上の調査・分析を踏まえて、PAGEがザンビアの教育にもたらしたおもな成果とし

て、次の3点をあげることができる。第一に、女子教育の重要性、および教育をジェンダーの視点から改革する必要性に対する認識を、全国的に広めたことである。情宣 / 意識化活動は、国、州、県の各レベルで研修会やワークショップを通じて行われ、参加したそれぞれのPAGE担当者や校長の意識化をはかった。各学校では、全教員の参加するワークショップや会議が定期的に(学期に2回程度)開かれ、PAGE担当教員だけではなく、すべての教員の意識化がはかられた。政府とユニセフによるキャンペーンも展開され、女子教育を推進するFAWEZAやHIV/AIDS問題に取り組むFamily Health TrustなどのNGOとの協力も広がりつつある。

コミュニティでも、学校がファミリー・パックを活用したワークショップやアンチ・エイズ・クラブの活動などを通じて、保護者やコミュニティリーダーに継続的に働きかけた。女子クラスの活発な授業風景を参観するために学校を訪れたり、息子にも娘と同じように家事を分担させようとする保護者もあらわれた。また、女子のドロップアウトを減少させるために、イニシエーションの期間を短縮したり、その時期を休暇中に変更したコミュニティもある。が、なかには、通信・交通の不便、人材の不足、交通費や日当などにあてる資金不足のために、計画されたワークショップや上級機関からの監督(supervision)が十分に実施されなかった地域、学校もある。こうした現状を考慮に入れてもなお、それまで女子教育に関する一貫した政策が提示されたことのないザンビアにおいて、EFAの達成に向けて、PAGEの情宣 / 意識化活動の果たす役割は、今後とも大きいといえよう。

第二に、PAGEが人材育成(capacity building)とエンパワメント(empowerment)、とくに学校教員の資質向上にもたらした成果をあげることができる。従来、インフレによる給与の実質的低下、教員住宅の不足などに

より、教員の教職に対する意欲は必ずしも高くなかった。しかも多くの学校では、施設・設備や教材が十分になく、基礎教育の無料化政策により就学率が高まるとともに、(とくに都市部では)教員1人当たりの生徒数は増えている。教員は採用後、一部を除いて研修を受ける機会はきわめて少なく、指導法の改善は困難であった。したがって、授業では、一方的な講義方式や教科書を黒板に写すだけという指導法が一般的であった。しかし、教員がPAGEの研修やワークショップに定期的に参加することにより、授業や指導に変化が見られるようになった。学習者中心の指導法、双方向のコミュニケーションを重視する授業展開、教材の工夫、評価の明確化、生徒一人一人に目を向ける生活指導などが試みられるようになった。とくに、これまで消極的であった女子を支援し励ます指導は、女子だけではなく、すべての子どもたちに目を向けることにつながる(A girls-friendly school is a child-friendly school)。こうした指導の変化は、生徒の学習に対する意欲を喚起するとともに、教員と生徒間の関係を親密化させ、教員自身にとって、教職に対する新たな意欲とやりがい、自信をもたらした。

また、学校レベルでのアフーマティブ・アクションとして、校長、教頭は男女各1名、教員の40%ずつを男女それぞれによって構成する、という目標がかかげられており、女性の校長や教頭が、少しずつではあるが増加しつつある。また、各学校のPAGE担当教員には通常女性が任命され、ワークショップや研修に参加する機会も多く、校内研修でリーダーシップを発揮できるようになった。こうしたことは、女性教員の意欲と自信を向上させるとともに、女子生徒にとって身近なロールモデルになっている。(実際には、家庭で家事や育児を全面的に担っている女性が、昇進のための研修を受けたり、地方に転勤することは困難であるため、昇進を実現できる女性は限られるが。)

教育の質は教員の資質と意欲にかかっている、といっても過言ではない。PAGEの研修やワークショップを通じて、女子教育とジェンダー視点の重要性に対する理解を深め、授業や生徒指導に必要なスキルを習得し、意欲と自信をもって子どもたちに教える教師によって、教育の質的水準が確実に向上しつつあるといえる。もちろん、全国的に見ると、PAGEはまだ一部の学校でしか実施されていない。教員の全国的なレベルでの資質向上には、ザンビアのように限られた教育財源のもとでは、今後かなりの時間が必要であろう。

最後に、PAGEの教育行政レベルにおける今後の課題としては、第一に、持続性(sustainability)の問題をあげることができる。PAGEの予算は、教育省から各PAGE校に学期当たり50万クワチャを配分されることになっている。北部州のように教育省とドナーの両方から資金を得た州もあるが、西部州は40万クワチャを年に一度配分されたのみで(しかも配分時期が年度後半にずれこんだ)これで州内72校のPAGEを実施するのは非常に困難であったという。他の多くの州も同様の状況である。PAGEを展開するには、教員がワークショップや研修にでかけたり、コミュニティで保護者を招いてワークショップを行ったり、孤児や貧しい子どもたちにノートや鉛筆、食物を提供するといった活動に、多大な費用を要するのである。各州の実際の財源の乏しさを考慮すると、先に検討した州ごとのPAGEの実施状況および効果については、いっそう慎重に受け止める必要があるかもしれない。

プログラムは当初CIDA、NORADをはじめ、Ireland Aid、USAID、オランダ大使館から資金援助を受けて、教育省とユニセフが協力して推進してきた。こうした事情から、もしドナーからの資金援助が停止すれば、PAGEの継続が不可能になるということもあり得る。政府のPAGEに対するオーナー

シップをいっそう高めて財源を確保し、確実に地方に配分することが重要な課題であろう。

第二の課題としては、PAGEのBESSIPへの統合問題をあげることができる。近年、PAGEをBESSIPのなかに統合してはどうか、という議論がなされている。PAGEは1995年来、前述した(1)-(13)の方策を展開してきたが、他方、BESSIPは1999年来、インフラの整備、全般にわたる運営、学校保健と栄養、教材の供給、教員の配置、カリキュラムの開発、人材の養成、ジェンダーと平等という8つの領域で展開されてきた。両者は、共通の目標をめざしてはいるが、PAGEは具体的な活動に焦点をあて、BESSIPは教育の全般を網羅している点で異なっている。

統合に反対する主な意見としては、もし統合されれば、PAGEはBESSIPのなかの単なる一つの項目でしかなくなり、PAGEは周縁化されるだろう。また、PAGEは女子の基礎教育に焦点を絞っているのに対し、BESSIPは「ジェンダーと平等」について言及しており、それは平等という観点から成人識字教育をも含む、より広い基礎教育を扱っている。もし統合されれば、PAGEは実質上薄められる恐れがある、というものである。

PAGEのBESSIPへの統合を支持する主な論拠は、以下の通りである。理念の面では、PAGEの目標はBESSIPに含まれている「ジェンダーと平等」につながるものであり、BESSIPとEducation Strategic Planはともに女子教育を推進するという目標を含んでいる。統合により、PAGEの成果や教訓はBESSIPとESPのもとで、女子教育のいっそうの推進のために強固な基盤を提供できるだろう。財源の面では、ドナーからの資金援助がバスケット方式に移行しつつあるので、PAGEをBESSIPに統合することにより、財源の確保をはかることができるだろう、というものである。教育省とユニセフは統合を進める立場に立っている。統合によってPAGE

の財源を安定化させ、BESSIPとESPのもとでPAGEをいっそう推進するとともに、ジェンダーの視点を主流化させることを主張してきた(UNICEF, 2002)。

こうした議論をへて、2004年からPAGEはBESSIPに統合されることになった(MoE: 2003)。本稿で見てきたように、多くの学校ではPAGEの開始後まだ年数が浅く、それぞれの方策が十分に展開されているとはいいがたい。PAGEがコミュニティに確実に定着しないうちに、教育行政機構を変更することは、通信・交通網の発達していない地域ではとくに、中央と地方の間の情報や資金の流れを阻害したり、コミュニティ・レベルでの情宣/意識化活動を困難にする可能性がある。この点をどのように克服していくかが今後の課題である。

政府は、2005年までには、PAGEをすべての基礎学校に拡大することを目標としている。貧困層の増加とHIV/AIDS感染の拡大という厳しい経済的社会的条件のなかで、PAGEは数々の困難に直面しながらも、一定の成果をうみだしており、女子教育を推進しようとしている他のサブサハラ諸国にとって、一つのモデルにもなっている。PAGEのいっそうの発展が期待される。

謝辞

ザンビアでの調査に際しては、国際協力事業団ザンビア事務所長佐々木克宏氏をはじめ、多くの方々の温かいご協力をいただきました。心からお礼申し上げます。また、快くインタビューに応じてくださった教育関係者、生徒、保護者の皆さんにも感謝の意を表します。なお、本調査は平成13-15年度文部科学省科学研究費補助「発展途上国における基礎教育のカリキュラム・プログラムの研究」(研究代表大津和子)の一部を活用しました。

参考文献

- MoE (1996) Educating Our Future, National Policy on Education, Lusaka
- MoE (2000a) Education For All Assessment, Lusaka.
- MoE (2000b) Eastern Province PAGE SECOND QUARTERLY REPORT, Lusaka.
- MoE (2002) Education in Zambia 2002 Situational Analysis, Lusaka.
- MoE (2003) Strategic Plan 2003-2007, Lusaka.
- Mumba C. E.(2001) Advancing Girls' Education in Zambia Monitoring and Validation of the Programme for the Advancement of Girls' Education 2000, Lusaka.
- Mumba. C. E., Kalinda R., Mumba I. (2002) A Desk Review of the Programme for the Advancement of Girls' Education: 1997-2002 The Way Forward, MoE/UNICEF, Lusaka.
- UNICEF (2002) A Vision for the Future A Proposal to Integrate PAGE into BESSIP, Lusaka.